

2017年度 第3四半期 IR資料

2018年2月5日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

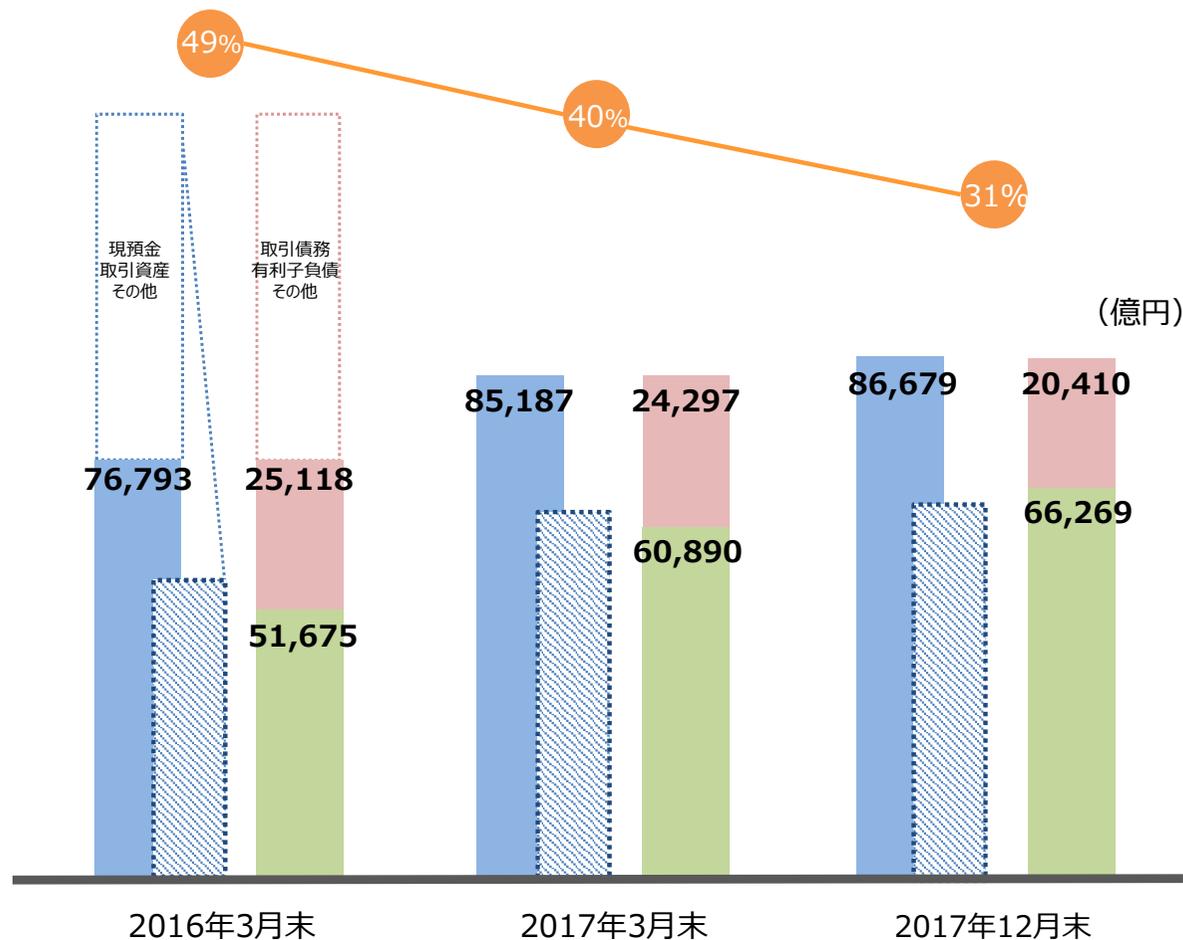
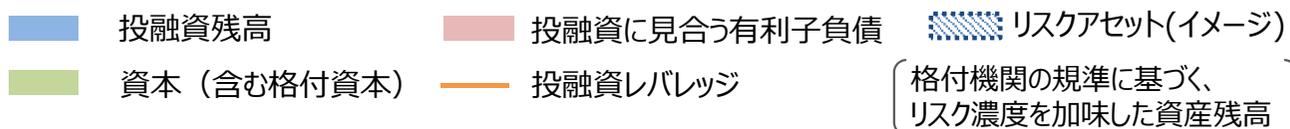
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2017年度 第3四半期 IR資料 目次

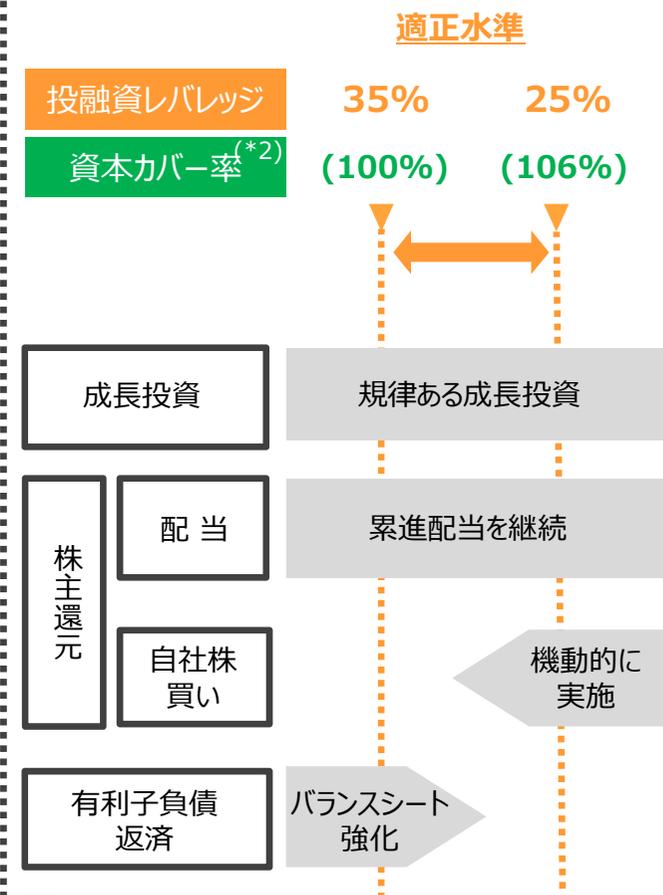
	ページ
1. 投融資レバレッジの状況	4
2. セグメント別 損益の推移	5 ~ 11
3. セグメント別 事業内容補足	12 ~ 24
4. 連結B/S補足	25
5. 連結P/L・C/F補足	26
6. 各種指標・為替	27
7. セグメント別 実績データ	28 ~ 29

投融資レバレッジの状況

投融資レバレッジの状況 ^(*1)



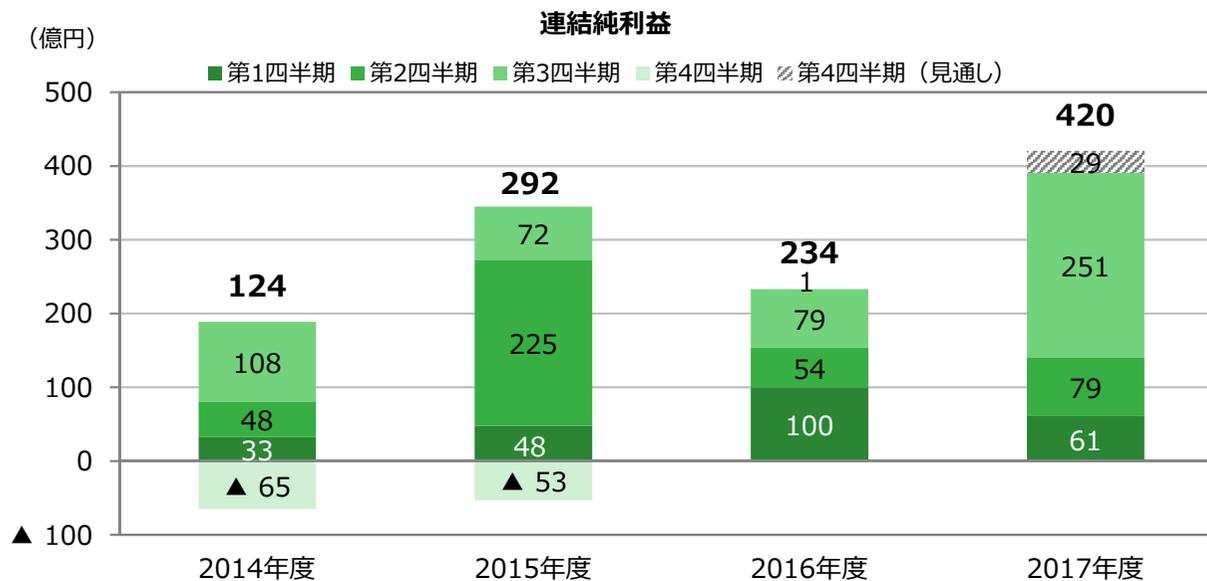
資本配分の方針



(*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(*2) 資本カバー率 : 資本 (含む格付資本) ÷ リスクアセット (%)

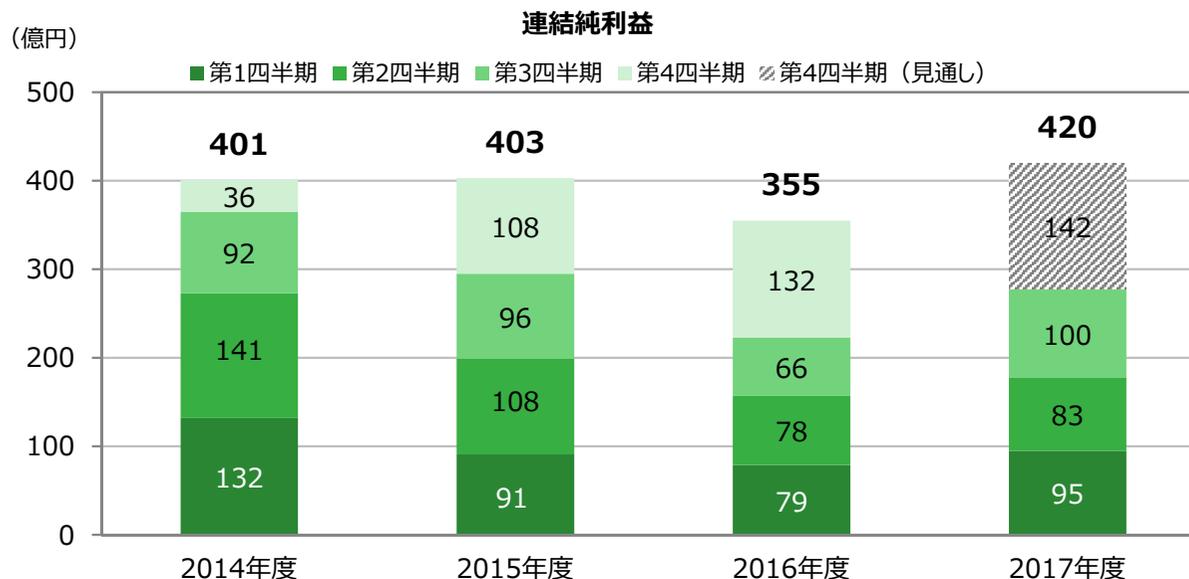
地球環境・インフラ事業セグメント



(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見直し	通期見直し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	276	269	▲ 7	-	-	-	-	-
持分法損益	254	245	▲ 9	-	-	-	-	-
連結純利益	233	391	158	米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益や海外発電事業における一過性利益など。	420	通期業績見直しを、第2四半期公表の320億円から420億円に修正する。 これは、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益などによるもの。	93%	米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益などによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	10,057	10,502

新産業金融事業セグメント

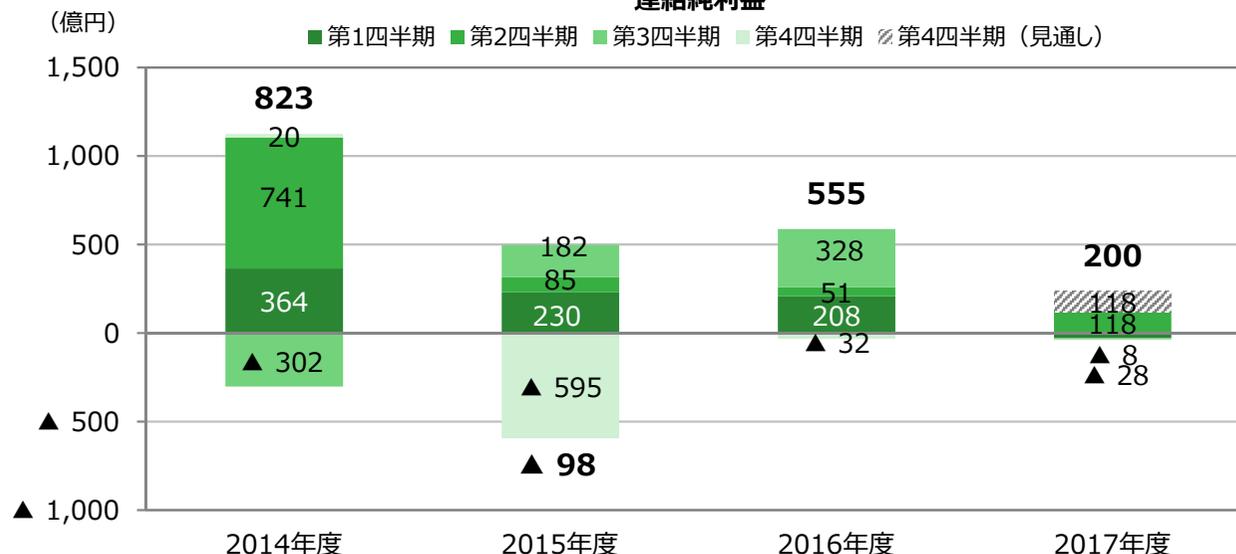


(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	407	378	▲29	物流事業における取扱高の減少など。	-	-	-	-
持分法損益	125	222	97	ファンド関連投資先の評価益増加や不動産関連事業における持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	223	278	55	ファンド評価益の増加や北米不動産事業における物件売却益など。	420	通期業績見通しを、第2四半期公表の400億円から420億円に修正する。	66%	第4四半期に不動産関連事業における利益計上を見込んでいる影響などによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	8,416	8,146

エネルギー事業セグメント

連結純利益



ドバイ油価推移

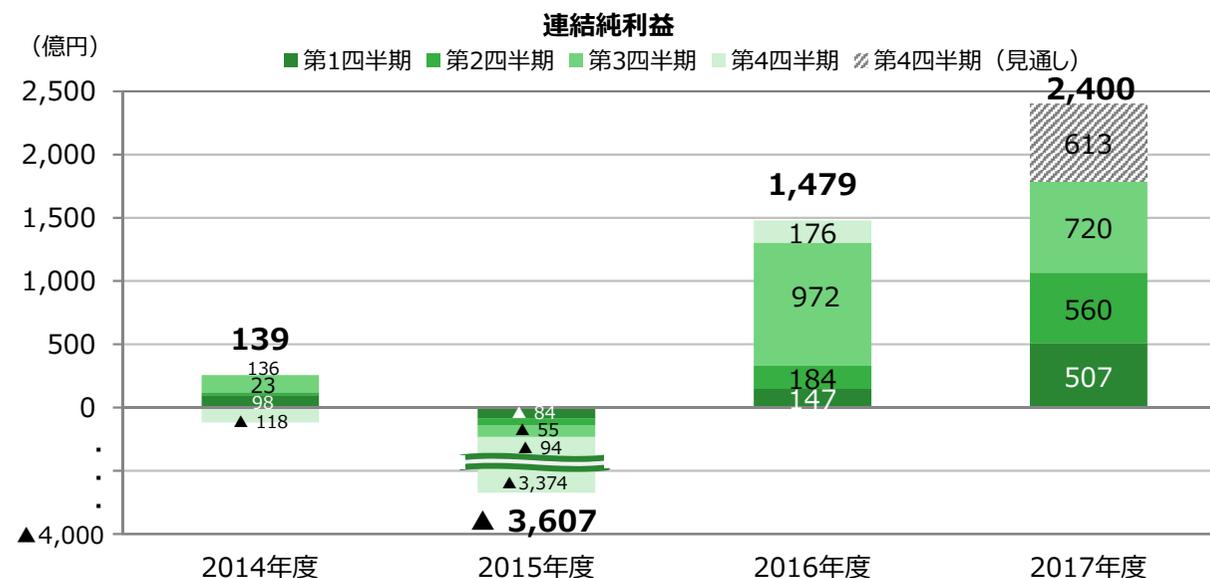
(US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1
2017年度	49.8	50.5	59.3	

(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由
売上総利益	211	368	157	市況改善に伴う取引利益の増加など。
持分法損益	138	339	201	市況改善に伴う持分利益の増加など。
連結純利益	587	82	▲ 505	LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など。
(内、天然ガス関連)	[504]	[509]	[5]	

2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
-	-	-	-
200	通期業績見通しを、第2四半期公表の410億円から200億円に修正する。これは資源関連事業の撤退に係る追加税金費用等の一過性損失などによるもの。	41%	資源関連資産における資産入替や廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失による影響などによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	21,180	21,306
(内、天然ガス関連)	[11,956]	[13,189]

金属セグメント

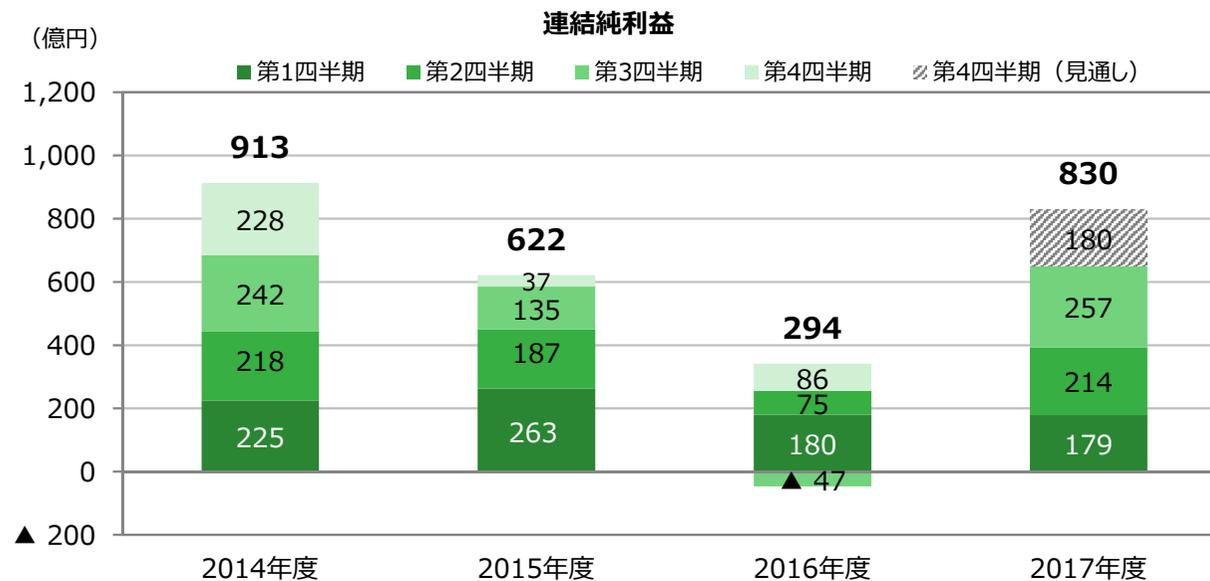


(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見直し	通期見直し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	2,924	3,176	252	豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたことや市況上昇による増加、及び鉄鋼製品事業における販売価格上昇など。	-	-	-	-
持分法損益	19	273	254	鉄鉱石事業及び銅事業における市況改善に伴う持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	1,303	1,787	484	豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など。	2,400	通期業績見直しを、第2四半期公表の1,950億円から2,400億円に修正する。これは、市況上昇による持分利益・受取配当金の増加などによるもの。	74%	-
(内、MDP)	1,070	1,256	186					
(内、銅)	102	341	239					

(*) ジェコ、JECO 2、MCCH、MCRD、及び、単体配当収入の合計値。

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	37,042	39,921
(内、MDP)	[10,863]	[10,992]
(内、銅)	[5,940]	[5,937]

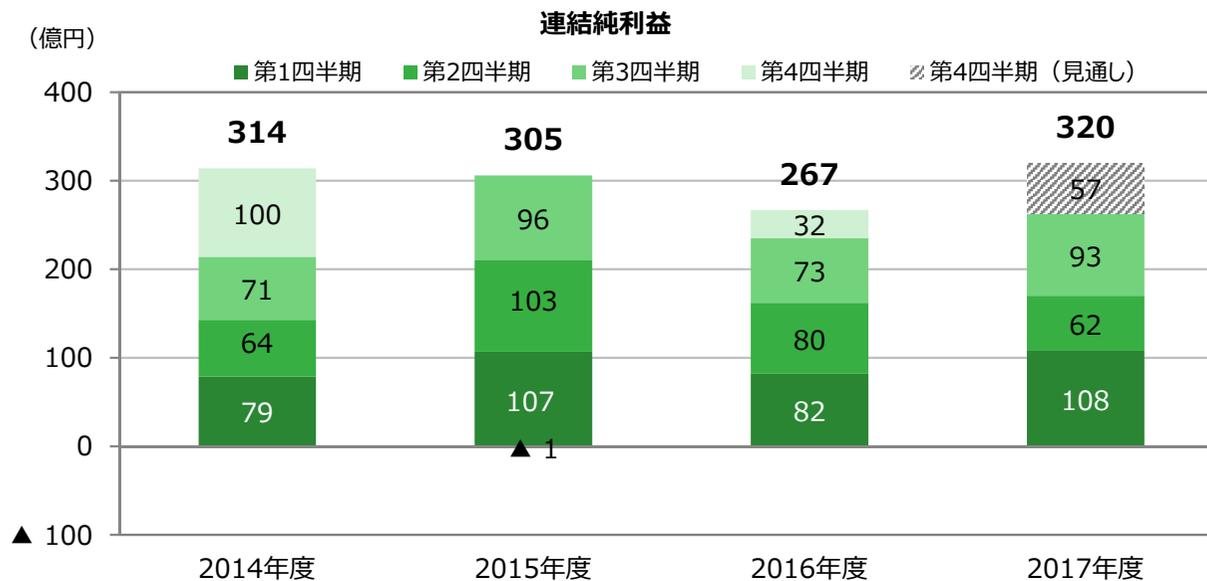
機械セグメント



(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見直し	通期見直し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	1,354	1,488	134	アジア自動車事業における取引利益の増加など。	-	-	-	-
持分法損益	61	192	131	船舶事業における市況改善の影響やアジア自動車事業における持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	208	650	442	船舶事業における一過性損失の反動や売船益及びアジア自動車事業における持分利益の増加など。	830	通期業績見直しを、第2四半期公表の750億円から830億円に修正する。 これは、アジア自動車事業における持分利益の増加などによるもの。	78%	-

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	17,396	18,407

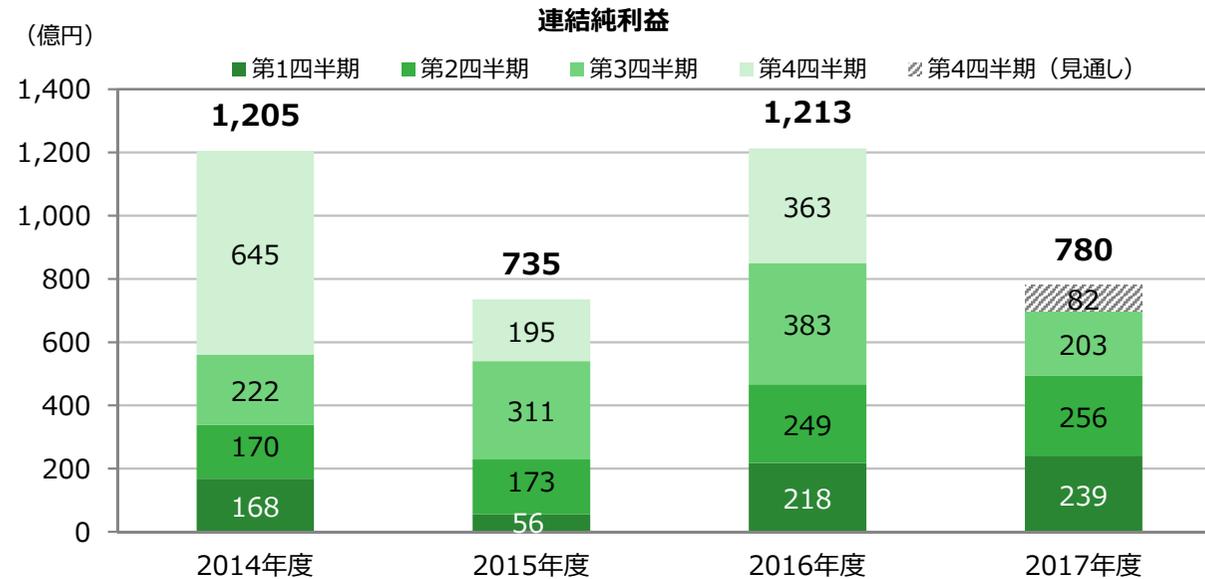
化学品セグメント



(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見通し	通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	851	890	39	市況好調による取引利益の増加など。	-	-	-	-
持分法損益	96	148	52	市況好調による持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	235	263	28	市況好調による取引利益・持分利益の好調推移など。	320	通期業績見通しを、期初公表の310億円から320億円に修正する。	82%	-

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	9,439	9,999

生活産業セグメント



(億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年同期比 増減	主な理由	2017年度 通期見直し	通期見直し 増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	3,541	7,349	3,808	ローソン子会社化に伴う増加など。	-	-	-	-
持分法損益	268	200	▲ 68	ローソン子会社化に伴う減少など。	-	-	-	-
連結純利益	850	698	▲ 152	米州穀物事業の改善があった一方、前年同期の食肉事業における一過性利益の反動や食品原料事業における一過性損失など。	780	通期業績見直しを、第2四半期公表の800億円から780億円に修正する。 これは、年度末に向けて保有資産の評価見直しを予定しており、一過性損失の発生が見込まれることなどによるもの。	89%	季節要因に加え、年度末に一過性損失の発生が見込まれていることなどによるもの。

(億円)	2017年3月末	2017年12月末
セグメント資産	43,430	48,165

新エネルギー・電力事業/環境事業（主要事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ

*EPC : Engineering, Procurement, Construction（設計、調達、建設を含む請負契約）

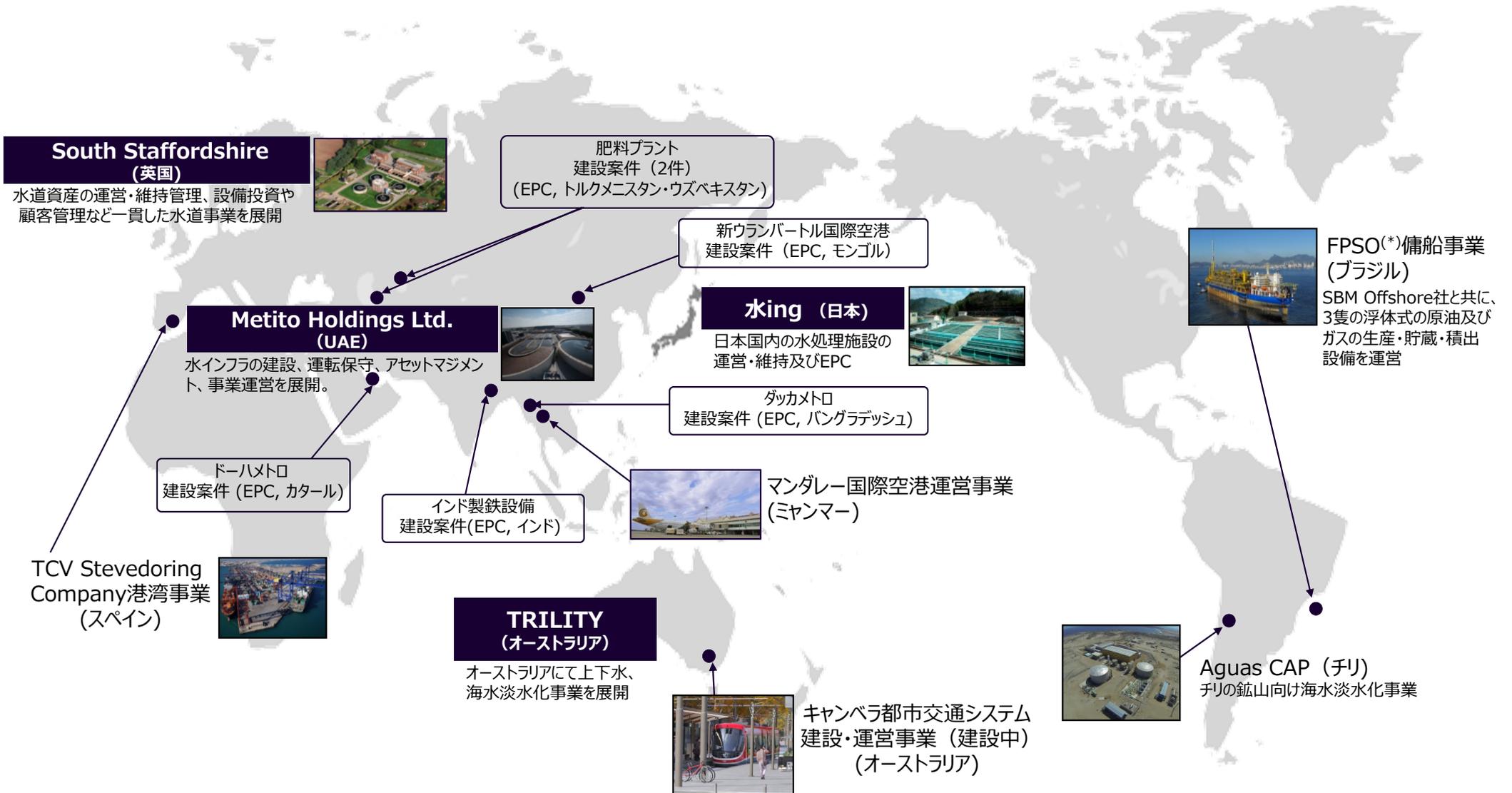


当社地域別持分容量/送電距離、資産件数（2017年度12月末時点）

	地域	稼働中資産 持分容量・送電距離	稼働中資産件数	参考：建設中資産件数
発電	米州地域	285万kW	12	3
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	1
	欧阿中東地域	45万kW	12	2
	日本国内	60万kW	19	4
	合計	500万kW	56	10
送電	合計	900km	8	1

インフラ事業（主要事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ

(*) FPSO: Floating Production, Storage and Offloading System（浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備）

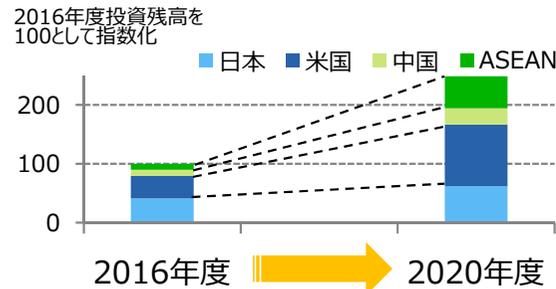


不動産開発・運用事業 (エリア毎の対象分野・事業)

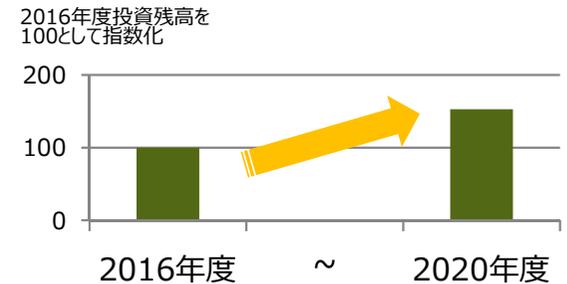
新産業金融事業グループ



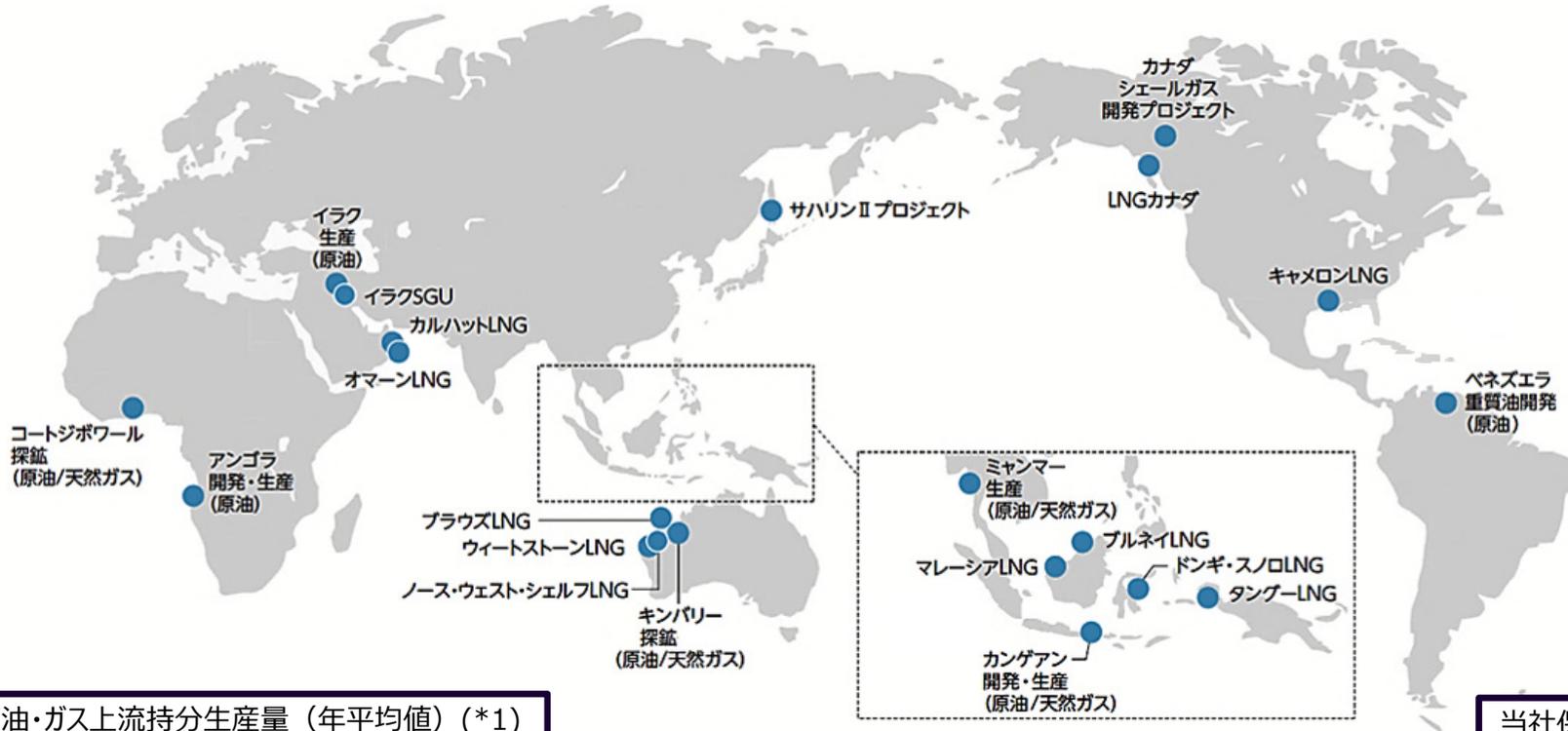
資産残高の推移イメージ



AUM (運用資産残高) の推移イメージ

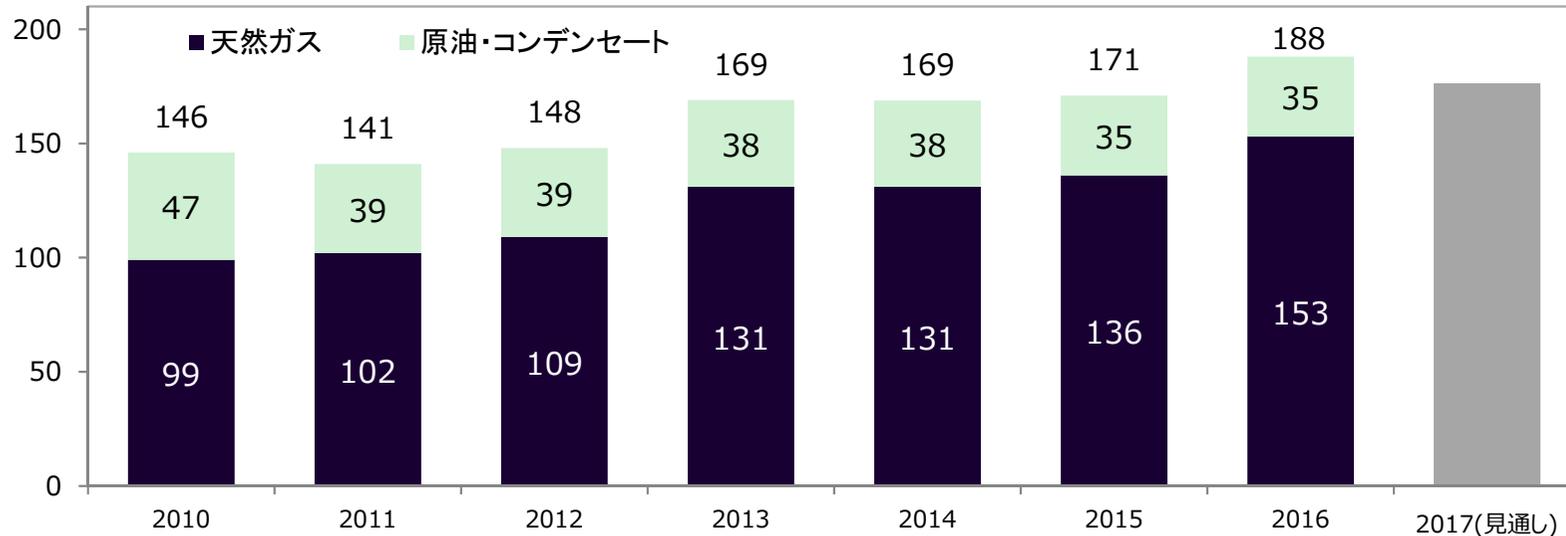


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*1)



当社保有埋蔵量

(2016年12月末時点)



合計20.7億バレル

(*1) (*2)

LNGプロジェクト一覧 エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA 締結	A B C D
インドネシア タンガー (注)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tanggung JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィートストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
合計		78.8	7.79						

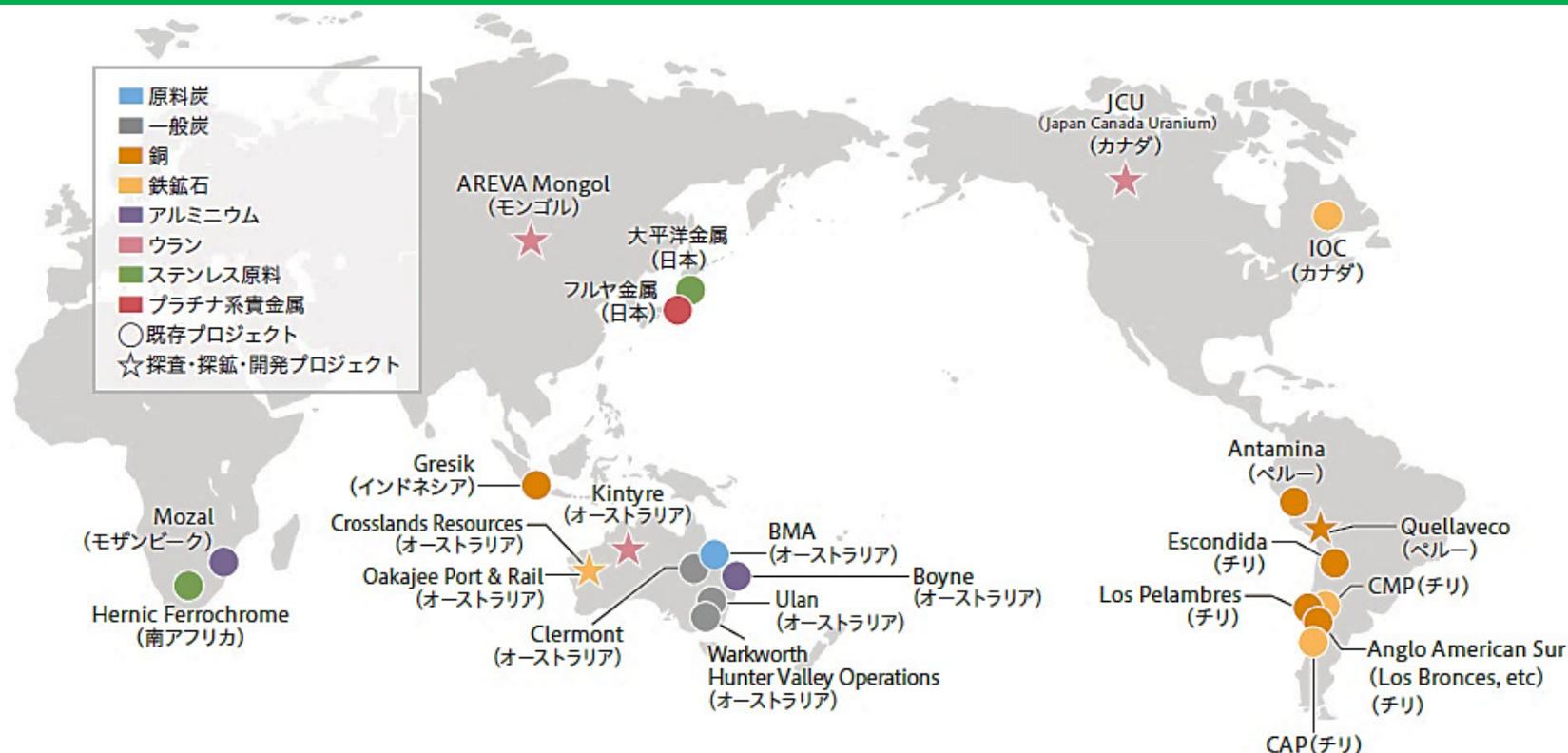
(注)タンガーLNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定。

<新規プロジェクト (建設中) >

キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IBGDF Suez) (委託)	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内 三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、ENGIE (IBGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D
-------	------	------	-----	-------	-----------------------------------	-------------	---	------	---------

金属資源関連事業の世界展開

金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 69百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 354千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (予定年間平均生産量：銅 220千トン)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

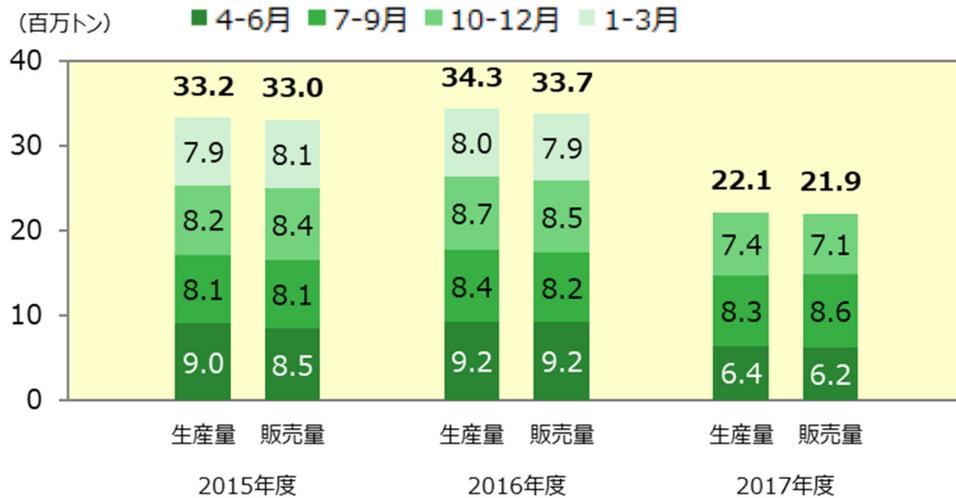
(*2)BMAの年間生産能力については非公表である為、2016年度の生産量を記載。

(*3)Anglo American Surの年間生産能力については非公表である為、2016年の生産量を記載。

原料炭事業

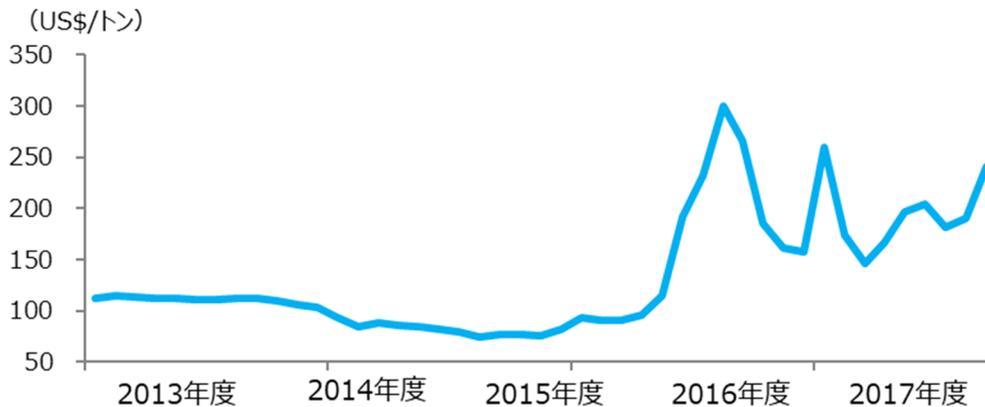
金属グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (*)



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移



出典: Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	

出典: Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

(*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

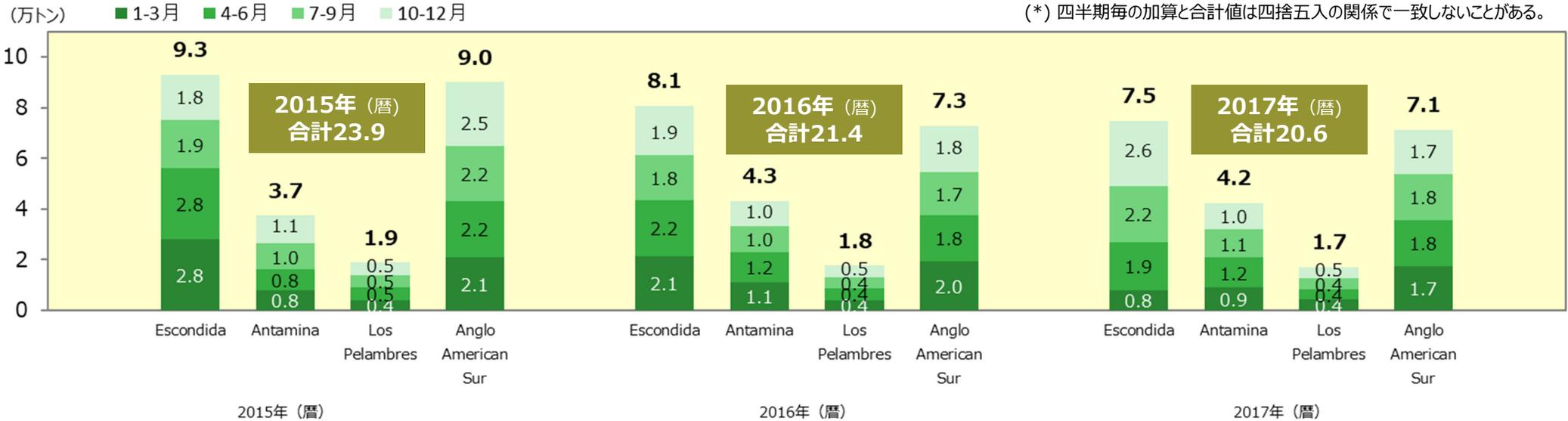
(*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

特記事項

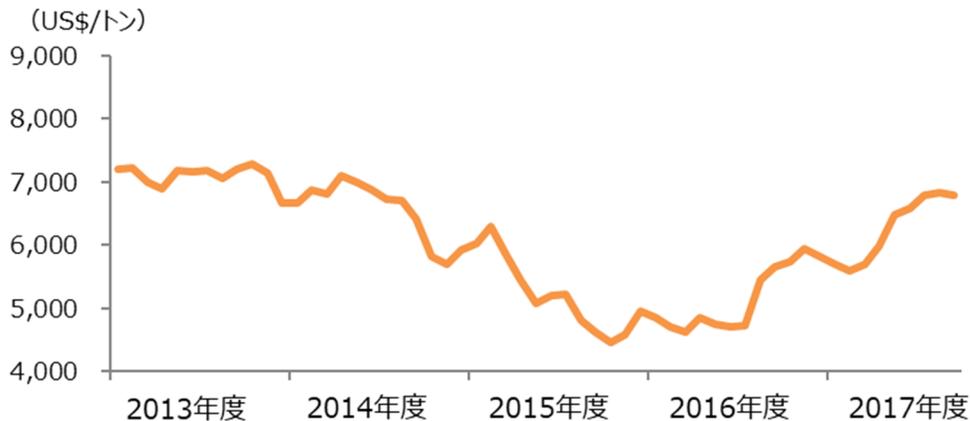
- BMAの2017年10-12月期生産量は、前年同期比15%減の7.4百万トン。
- Broadmeadow炭鉱の不安定な地層の影響、及びBlackwater炭鉱での降雨による剥土遅延による生産減を、Caval Ridge炭鉱、Daunia炭鉱での生産性向上に伴う生産増が一部相殺。

銅事業 金属グループ

当社持分生産量推移 (*)



LME銅地金価格推移



特記事項

AAS (2017年10-12月生産量、前年同期比較)

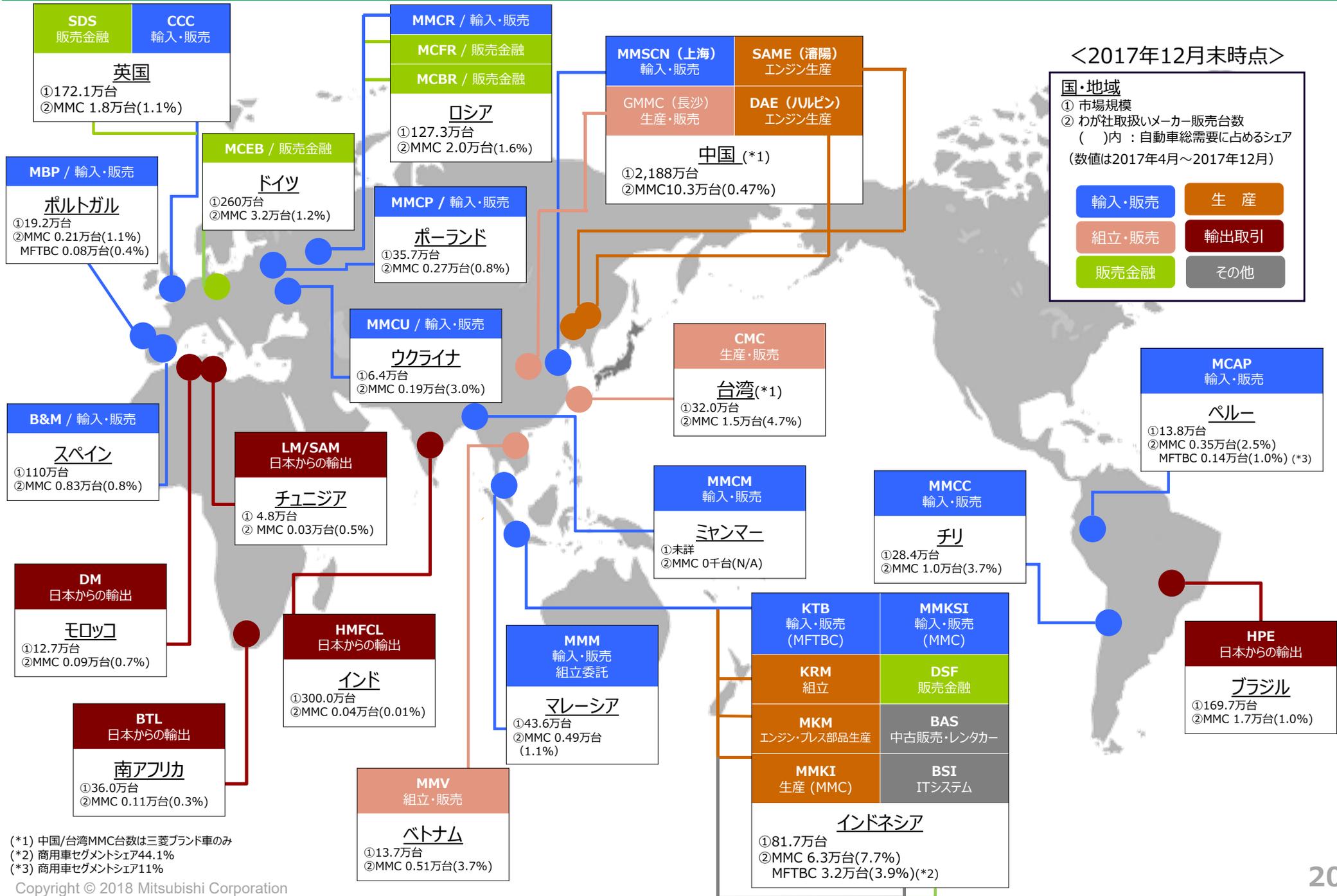
- Los Bronces銅鉱山においては、破碎設備の故障により鉱石処理量が減少したものの、操業パフォーマンスの改善、及び、鉱石品位上昇により、2017年10-12月期銅生産量は前年同期比増加した。
- El Soldado銅鉱山においては、鉱石品位低下を主因に、2017年10-12月期銅生産量は前年同期比減少した。

Escondida銅鉱山 (2017年10-12月生産量、前年同期比較)

- 2017年10-12月期生産量は、延命プロジェクトに取り組んでいた既存選鉱所が2017年9月10日に再稼働したことに伴い3選鉱所体制での操業が実現し、前年同期比増加した。
- 管理職組合との労使交渉は2017年10月1日に合意に至り、新契約は同日から36ヶ月有効となっている。労働者組合との現行契約は2018年8月1日に満期を迎えるが、早期交渉開始に向けて準備を進めている。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連）

機械グループ



(*1) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ
(*2) 商用車セグメントシェア44.1%
(*3) 商用車セグメントシェア11%

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2017年12月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出販売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数
(2017年度第3四半期累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チエコ向
輸入・販売

ドイツ
LCV 1.0千台

IMI
輸入・組立・販売

インド
LCV 3.4千台

IPC
輸入・組立・販売

フィリピン
LCV 15.3千台
CV 5.3千台

IMEX
輸入・組立・販売

メキシコ
CV 2.5千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
輸入・販売

ベルギー
LCV 0.6千台

IMSB
輸入・販売

マレーシア
LCV 3.9千台
CV 4.4千台

IUA
輸入・販売

オーストラリア
LCV 21.3千台

IMIT
輸出・販売

タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 57.4千台
KD 52.0千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 総販売代理店	TIL 販売金融	IMCT 生産統括会社
IAS いすゞ車ディーラー	AUTEC いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレーディーラー	TISCO いすゞ車サービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<p>タイ (国内) 市場規模 654.5千台 LCV 107.9千台 CV 11.0千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

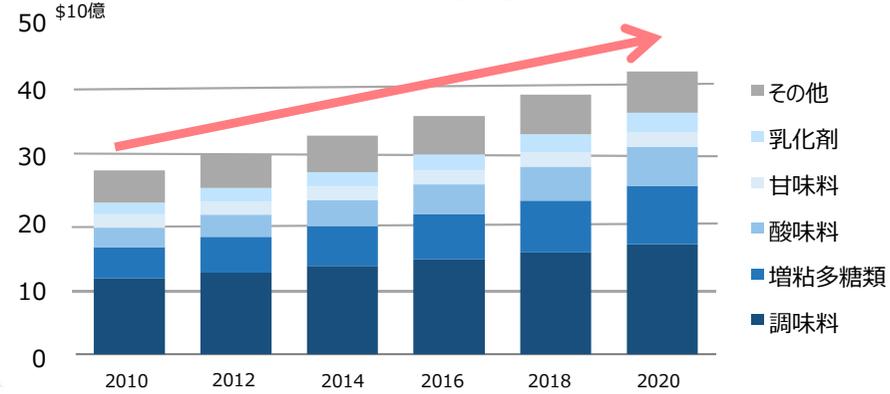
三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学）

化学品グループ

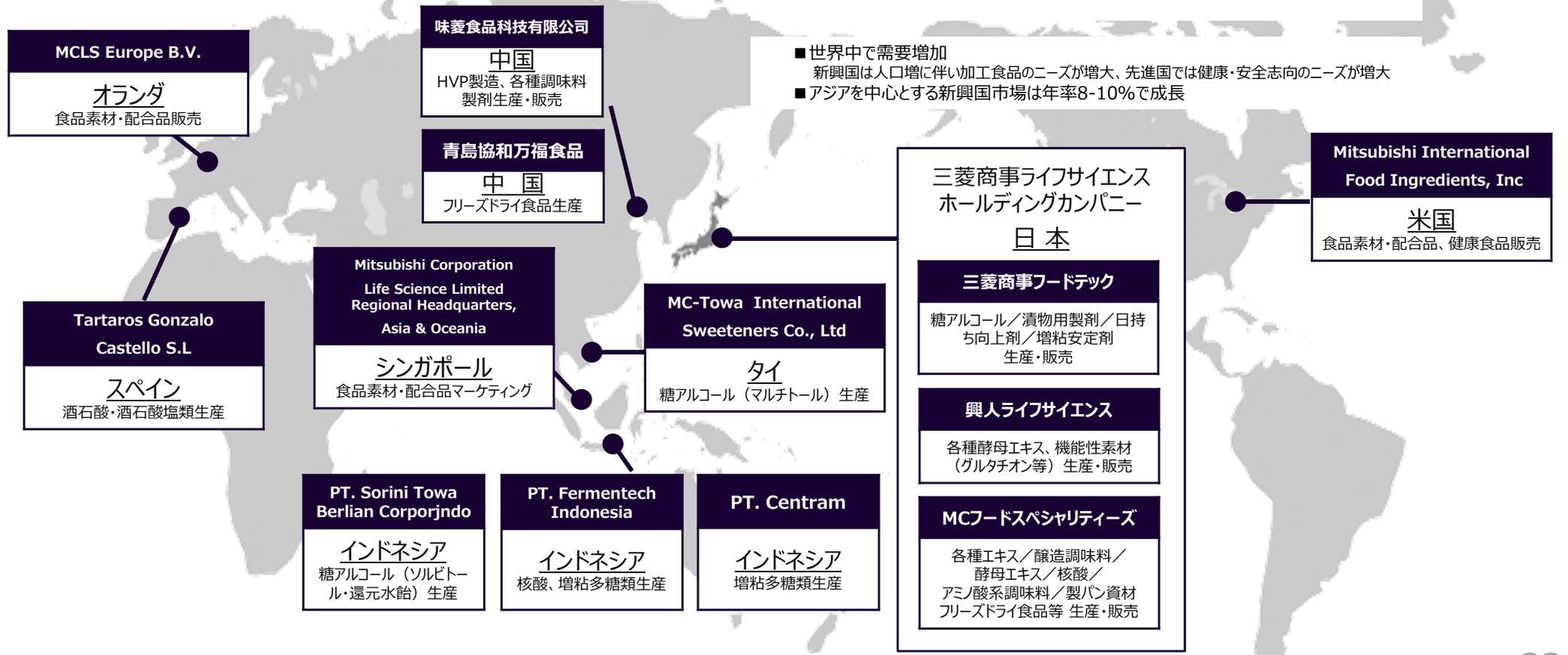
事業概要

売上： 約1,500億円
事業内容： 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入
従業員数： 約2,900人
製造拠点： 国内 10、海外 7（中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1）
販売拠点： 国内 / 米国 / オランダ / 中国

世界の市場規模



- 世界中で需要増加
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開

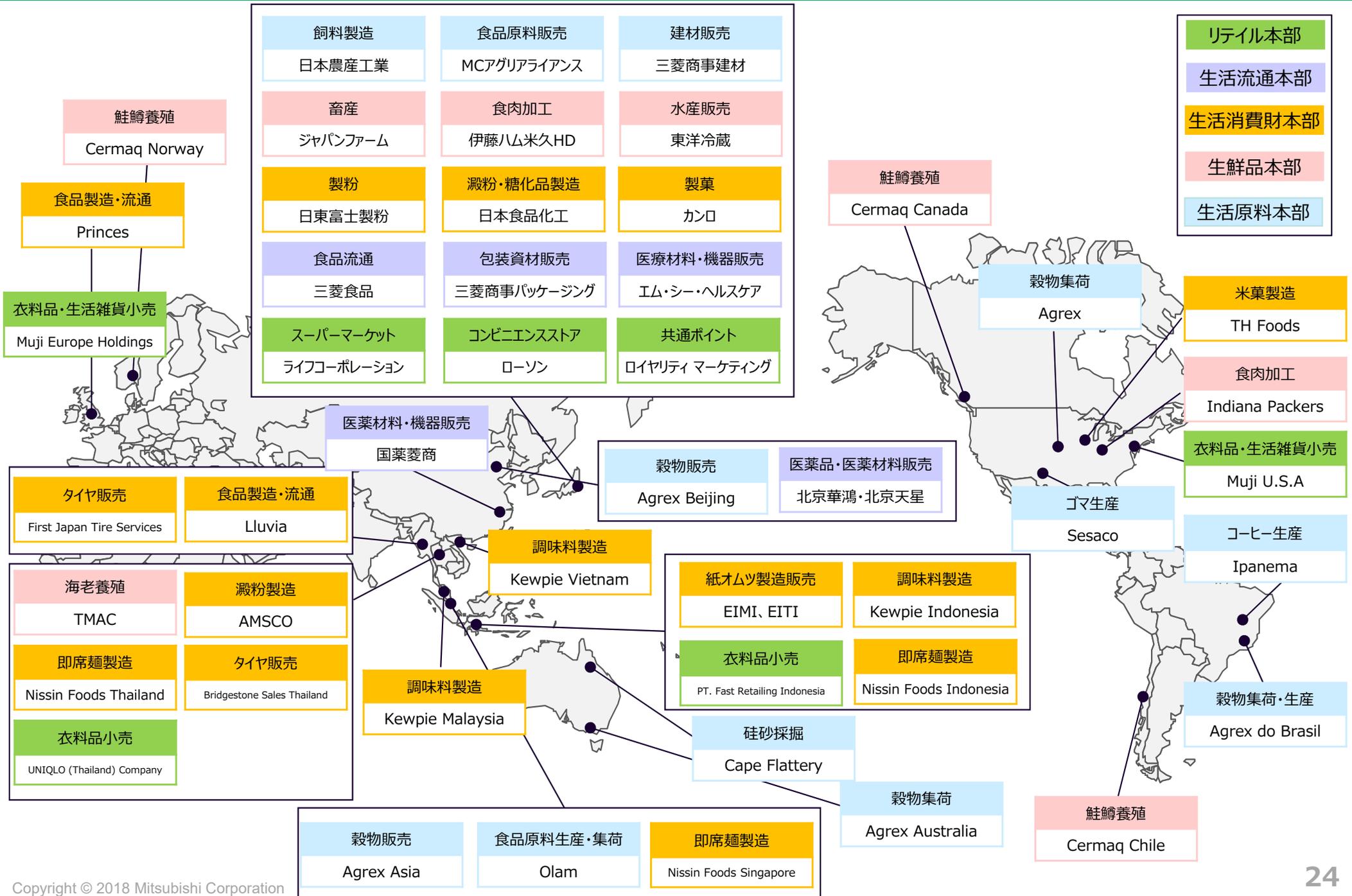
生活産業グループ

★子会社
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小売	消費者
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭・鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)		
大豆 コーン	★日本農産工業 (日本：飼料)	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★フードリンク (日本：食肉)	★ローソン (日本：コンビニ)	
肉	★Agrex (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)	★三菱食品 (日本：食品)	☆ライフコーポレーション (日本：スーパーマーケット)	
砂糖・澱粉 小麦	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	★Indiana Packers (米国：食肉)	★Princes (英国：食品)	☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)	
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米等	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化物)	☆カンロ (日本：菓子)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)	
	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	Yamazaki Indonesia (インドネシア：パン)	☆MCアグリアライアンス (日本：食品原料)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)	
	☆Olam (シンガポール：食品原料)	☆日清食品HDとの海外合弁会社4社(*1) (即席麺)	★MCMS (香港：食品)		
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	☆キューピーとの海外合弁会社3社(*2) (調味料)			
	★Sesaco (米国：ゴマ)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)			
		★TH Foods (米国：米菓)			
		☆かどや製油 (日本：ゴマ油)			

(*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド
(*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

生活産業グループの主な事業投資先



連結B/S補足

【資産の部】

主な増減科目			(億円)	
	2016年度第4四半期末	2017年度第3四半期末	増 減	増減要因
流動資産	64,673	71,044	6,371	
現金及び現金同等物	11,455	10,945	▲ 510	… 借入金の返済による減
営業債権及びその他の債権	31,255	36,565	5,310	… 期末休日の影響、取引価格の上昇及び取引数量の増加による増
たな卸資産	11,101	13,015	1,914	… 取引価格の上昇による増
非流動資産	92,863	94,703	1,840	
持分法で会計処理される投資	26,513	28,276	1,763	… 追加取得による増
その他の投資	22,915	24,628	1,713	… 保有株式の含み益増加による増
有形固定資産	24,847	23,074	▲ 1,773	… 売却による減
資産 合計	157,536	165,746	8,210	

【負債の部】

主な増減科目			(億円)	
	2016年度第4四半期末	2017年度第3四半期末	増 減	増減要因
流動負債	46,778	51,948	5,170	
社債及び借入金	12,482	13,402	920	… 長期からの振替による増
営業債務及びその他の債務	25,422	29,738	4,316	… 期末休日の影響及び取引数量の増加による増
非流動負債	52,867	50,529	▲ 2,338	
社債及び借入金	41,357	38,358	▲ 2,999	… 短期への振替による減
繰延税金負債	5,769	6,543	774	… 保有株式の含み益増加による増
負債 合計	99,645	102,477	2,832	

【資本の部】

主な増減科目			(億円)	
	2016年度第4四半期末	2017年度第3四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	49,172	53,840	4,668	
FVTOCIに指定したその他の投資	4,511	5,632	1,121	… 保有株式の含み益増加による増
利益剰余金	36,252	38,894	2,642	… 当期純利益+4,162、支払配当▲1,538による増
資本 合計	57,890	63,269	5,379	
負債及び資本 合計	157,536	165,746	8,210	

連結P/L・C/F補足

〔P/L〕

主な科目内訳			(億円)
	2016年度第3四半期	2017年度第3四半期	増減
販売費及び一般管理費	▲ 6,852	▲ 10,237	▲ 3,385
貸倒引当金繰入額	▲ 42	7	49
有価証券損益	638	225	▲ 413
FVTPL関連損益	104	53	▲ 51
関係会社関連損益等	534	172	▲ 362
(減損)	27	▲ 3	▲ 30
(処分損益等)	507	175	▲ 332
固定資産除・売却損益	90	122	32
売却益	115	171	56
除却・処分損	▲ 25	▲ 49	▲ 24
金融収益	1,024	1,457	433
受取利息	274	342	68
受取配当金	750	1,115	365
金融費用 (*1) 全額支払利息で構成	▲ 378	▲ 377	1

〔C/F〕

主な科目内訳			(億円)	増減要因
	2016年度第3四半期	2017年度第3四半期	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー (*2)	3,843	5,363	1,520 ...	法人所得税の支払い増加はあったものの、営業収入の増加に加え、配当収入の増加などにより、営業キャッシュ・フローは1,520億円の増加となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 244	▲ 1,783	▲ 1,539 ...	関連会社への投資などにより、投資キャッシュ・フローは▲1,539億円の減少となった。
フリーキャッシュ・フロー	3,599	3,580	▲ 19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,918	▲ 4,307	611 ...	運転資金需要などにより、財務キャッシュ・フローは611億円の増加となった。
(*2) 持分法適用会社からの受取配当金受領額	1,033	1,417		

各種指標・為替

【各種指標】

	2016年度第4四半期末	2017年度第3四半期末	増減
流動比率	138.3%	136.8%	▲ 1.5%
資本比率 (*1)	31.2%	32.5%	1.3%
1株当たり資本 (*1) (円)	3,101 円	3,395 円	294 円
有利子負債 (Gross) (億円)	53,839	51,760	▲ 2,079
有利子負債 (Net) (億円)	39,915	38,431	▲ 1,484

	2016年度第3四半期	2017年度第3四半期	増減	2016年度第4四半期	2017年度通期 (見通し)	増減
ROE (*2)	8.0%	8.1%	0.1%	9.3%	10.4%	1.1%
ROA (*2)	2.5%	2.6%	0.1%	2.9%	3.4%	0.5%
【ご参考】その他の資本の構成要素の影響を除いたROE(*2)	9.8%	10.0%	0.2%	11.4%	12.8%	1.4%

(*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示している。
 (*2)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

【為替】

	2017年3月末		2017年12月末	
{1米ドル}	112.19 円	→	113.00 円	0.81 円 の円安
{1豪ドル}	85.84 円	→	88.17 円	2.33 円 の円安
{1ユーロ}	119.79 円	→	134.94 円	15.15 円 の円安

セグメント別 実績データ (2017年度第3四半期実績)

(億円)

【主なB/S項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,502	8,146	21,306	39,921	18,407	9,999	48,165	9,300	165,746
持分法で会計処理される投資	5,470	3,169	7,318	4,686	1,803	1,596	4,085	149	28,276
有形固定資産	351	1,334	1,244	9,650	2,103	519	6,932	941	23,074
無形資産及びのれん (*)	24	45	59	134	176	158	9,196	320	10,112
その他の投資	853	1,375	5,719	4,829	2,788	1,175	6,183	1,706	24,628

(*)過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シエールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,401	2,499	62	356	43	2,108	2,535
有形固定資産	464	21	263	496	8,564	0	1,086
無形資産及びのれん	31	0	0	28	0	0	134
その他の投資	4,502	0	99	1,118	20	3,161	1,648

【主なP/L項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	269	378	368	3,176	1,488	890	7,349	45	13,963
販売費及び一般管理費	▲ 372	▲ 293	▲ 429	▲ 1,127	▲ 933	▲ 686	▲ 6,134	▲ 263	▲ 10,237
受取配当金	14	8	413	463	60	49	86	22	1,115
持分法による投資損益	245	222	339	273	192	148	200	▲ 4	1,615
当期純利益	391	278	82	1,787	650	263	698	13	4,162

【主なC/F項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	21	62	144	467	238	64	832	64	1,892

セグメント別 実績データ（2016年度実績）

***2016年度第4四半期末**

(億円)

〔主なB/S項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,057	8,416	21,180	37,042	17,396	9,439	43,430	10,576	157,536
持分法で会計処理される投資	4,994	2,768	6,695	4,728	1,690	1,522	3,976	140	26,513
有形固定資産	407	1,558	1,796	10,698	2,310	558	6,463	1,057	24,847
無形資産及びのれん(*)	110	43	55	126	164	181	9,081	343	10,103
その他の投資	777	1,250	5,631	4,819	2,316	1,035	5,611	1,476	22,915

(*) 過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シエールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,290	2,061	16	328	47	2,202	2,479
有形固定資産	483	20	736	557	9,656	0	1,042
無形資産及びのれん	26	0	0	29	0	0	126
その他の投資	4,126	0	258	1,247	19	3,303	1,497

***2016年度第3四半期**

(億円)

〔主なP/L項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	276	407	211	2,924	1,354	851	3,541	84	9,648
販売費及び一般管理費	▲ 335	▲ 319	▲ 399	▲ 1,052	▲ 922	▲ 670	▲ 2,876	▲ 279	▲ 6,852
受取配当金	10	13	315	210	53	49	78	22	750
持分法による投資損益	254	125	138	19	61	96	268	3	964
当期純利益	233	223	587	1,303	208	235	850	76	3,715

〔主なC/F項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	19	65	185	549	216	68	300	80	1,482